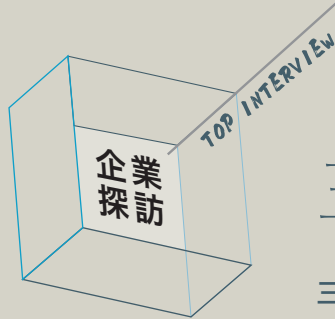




三国屋建設株式会社

三国屋建設株式会社 代表取締役社長 和田 英司氏

本社 茨城県神栖市奥野谷8083-1
設立 1972年5月23日
職員数 2025年10月1日現在 225名
事業概要 サルベージ、海洋土木、調査・測量、
水中検査業務・ハルクリーニング、
特殊工事



筑波総研株式会社
代表取締役社長
瀬尾 達朗

三国屋建設株式会社
代表取締役社長
和田 英司氏

株式会社筑波銀行
神栖支店長
小林 英将

責任ある使命を果たす「海の職人集団」



創業の経緯について語る和田社長



インタビュー日/2025年9月19日
 (聞き手：筑波総研株式会社 代表取締役社長 瀬尾達朗)
 取引支店：株式会社筑波銀行 神栖支店

銚子でサルベージ会社として起業

1972年(昭和47年)、千葉県銚子市にて「三国屋サルベージ株式会社」を設立された経緯についてお聞かせください。

当社の歴史は、1972年に創業者の安藤徳司が千葉県銚子市に三国屋サルベージ株式会社を設立したことに始まります。事業の出発点は、海難船舶の救助・撤去・海洋汚染防止などの海難救助業務、いわゆるサルベージ事業でした。

当時、銚子にはもともとサルベージ事業を行う会社がありましたが、この会社が事業継続を断念しました。安藤は地元でサルベージ事業の火を絶やすまいと奮起して起業したと聞いています。当時25歳でスタートしたそうです。

事業拡大のため本社を神栖市に移転

1996年(平成8年)に社名を「三国屋建設株式会社」に変更されましたが、創業からの事業の変遷についてお聞かせください。

その後、当社はサルベージ事業を主軸に置きながら、専門的な技術をもとに港湾の建設や河川・湖沼の水辺の作業を手がけるようになりました。

茨城県神栖市には、1974年4月に当時の神栖町に鹿島港事務所を開設することで進出し、1985年11月には業務拡大を目的に本社を神栖市に移転しました。1996年には、事業の主軸がサルベージ事業から海洋建設業へと移行した実態に合わせて社名を「三国屋建設株式会社」と変更しました。

そして当社は、「日本の海」そして「日本の港」の発展とともに成長を重ね、現在では茨城県内で唯一の海洋建設に特化した企業となっています。

事業の三本柱は 海洋土木、サルベージ、調査・測量

**海洋土木、サルベージ、調査・測量
現在の主力業務はどのようなものでしょうか。得意な分野などについてもお聞かせください。**

当社の主力事業は、創業から継続しているサルベージ事業に加え、海洋土木、調査・測量の3つです。「100隻の作業船と海の職人集団」をメインテーマとして、すべての社員が「海の職人」となることを目指しています。



本社社屋



海洋土木事業



サルベージ事業

港湾や洋上、河川、湖沼などの水辺を舞台に、潜水など各分野の技術者、職人が、多くの作業船や機材を用いて専門的な業務を行っています。

海洋工事は、物流の拠点となる港湾施設の建設や海底における通信用ケーブルの敷設工事などを行いますが、自然環境に大きな影響を受け、常に高い技術力が要求されます。当社では海難救助で培った豊富な経験と技術力をもとに、100隻を超える作業船と30人以上の潜waters士をはじめ、人・物・機械・船舶を有効に活用し、自社施工を基本として業務にあたっています。特に得意としているのは、潜水をともなう業務と作業船を使った業務です。

潜水をともなう業務は社内に30人以上いる潜waters士が行います。その内容は船底の修理やクリーニング、船体のダメージ調査、海底の工事などです。たとえば茨城県で防波堤を造ったときは、ケーソンを設置する基礎部分が平らになっているかの確認や実際に基礎となる石を並べる「石ならし」と呼ばれる作業を行いました。

調査・測量事業では、港湾計画立案のための事前調査や海洋の生態系・環境の現況調査をはじめ、工事に関わる障害物探査・構造物の維持調査など多くの業務を行っています。近年ではICT機器を積極的に導入し、海洋3次元測量システムのマルチビームやサイドスキャン測深器、水中ドローンなどを使い、より早くより明確なデータを調査業務や海洋工事に活用しています。

また、当社では関東・東北の各地に事業所を置き、全国各地のお客様のお手伝いをしています。全国の海上・海中において「海を造る」匠の会社として、また、不慮の災害時には「海を守る」力強い防災会社として、

地域に、そして広く社会に貢献できるように努めています。

押航式で日本最大の作業船

今年3月に国内最大級の押船型起重機船「いばらき700」が完成したとのことですが、この船はどのような特徴があり、どのように活用されていくのでしょうか。

「いばらき700」は、全長80メートルの非自航型の作業船で、押船によって航行する「押航式」としては日本最大の700トン吊の起重機（クレーン）を装備しています。非自航型の作業船の航行方法には、この船のような「押航式」のほか、タグボートなどの引舟による「曳航式」がありますが、「押航式」の方が断然速度が速いのが特徴です。

また、このタイプの作業船として初めて「定点保持装置（DPS）」を搭載し、風向きや潮の流れ、波などの影響を受けず、常に洋上で定位置を確保することができます。その誤差は20センチから30センチという驚きの精度です。設置に数時間かかるいかりを使用する必要がないため、作業効率のアップにも貢献します。

機動性や環境面でも優れています。燃費が良くなるように船の形状を設計し、高効率のエンジンを使用しています。また、船が水と接する面に特許技術を活用することで、従来型の船に比べおおむね2割から3割ぐらい速度が上昇しています。そのため、通常のエンジンを搭載している船の70%程度の出力で航行すれば、30%のCO₂を削減できる計算になります。



調査・測量事業



潜水業務を得意にしています

乗組員にとっても、現場に早く着くことができるため、業務にゆとりが生まれます。CO₂を減らして環境にも優しく、乗組員にも優しい。次世代型の基準船と自信を持って言うことができるのではないのでしょうか。

乗組員の生活スペースも充実しています。居室はすべて個室で、ビジネスホテルと同様の設備を有し、WiFiも備えています。食堂も広く、ゆっくりと食事を楽しめる配慮がなされています。また、調理スペースも大きく、各自が食べたいものを自由に作って食べられるようにしています。

女性の技術者も増えていきますので、女性専用室を設置しました。今後については、洋上に出るとWiFiがつかないこともありますので、衛星インターネットサービスの利用も視野に入れています。

災害対応など高いポテンシャル

「いばらき700」はまだ試運転の段階ですが、幅広い用途を想定しています。すでに鹿島港や常陸那珂港などで、港湾施設の設置や貨物船の荷物を他の船に移し替えたり、陸上げしたりするなどの引き合いがあります。

従来の港湾工事や海難船舶の救助などの業務はもちろんのこと、今後想定される南海トラフ地震などによる津波への対策、災害時に優れた機動性を生かして被災地にいち早く駆けつけるなど、災害復旧にも力を発揮できると考えています。

将来的には再生エネルギーに関連して浮体式洋上風力発電設備の設置、国内で発生したCO₂を回収して海底の地盤の下に貯留するCCSと呼ばれる技術を

用いたプロジェクトなどにも対応できる作業船として、そのポテンシャルは高いと期待しています。



次世代の基準船として期待される「いばらき700」。定点保持装置(DPS)を装備(下)

充実した社員教育・研修

専門性の高い業務ですが、人材の確保・育成はどのようにされているのでしょうか。

現在、当社の社員数は225人です。平均年齢は42.5歳で、同業他社と比べて若く、20代、30代の若手が活躍しています。また、毎年新卒・中途を合わせて10人前後を採用しています。

入社を希望する方の傾向は、文系・理系などの専攻の違いというより、インドア派かアウトドア派か、室内で仕事をするのが好きか、外で仕事をするのが好きか、その違いが大きいかもかもしれません。文系の大学を出た方でも、学生時代にダイビングやボート、ヨットなどを経験して船や海に親しんだ方は、当社の業務に興味を持ってもらっています。

当社には海洋関係の大学や学部、専門性の高い高校から入社される方もいますが、一般の文系・理系の学校から入社される方も多く在籍しています。入社時には若干の知識の差がありますが、入社後の1年間に相当凝縮した知識が入ってきますので、2、3年後にはほぼ同じ知識を習得することができます。

当社は洋上や港湾関連の業務など、専門性の高い業務が多いですから、社員の教育には力を入れています。まず入社時の新入社員研修を4月、5月の2か月間実施しています。その後に3年目、5年目研修を1週間の日程で行っています。そのほか、業務に必要な資格取得のために、外部機関の研修を受けてもらうなど時間をかけて取り組んでいます。

入社から3年から5年くらい経つと一通りの業務を覚え、現場でお客様の仕事を手伝えるようになります。ただ、独り立ちして業務を遂行できるようになるには最低10年くらいの経験が必要です。



入社後に行われる体験ダイビング

会社や業界の認知度を高める

また、人材確保の一助として、あらゆる機会を通じて当社や海洋土木業界、業務の内容について紹介し、興味を持ってもらうように努めています。

社員が働いている現場を体験してもらうインターンシップや各学校に訪問して「出前授業」を実施したり、高校や大学でカッター競技やダイビングなどの水辺に関連するコンテストがあれば協賛・参画したりしています。また、担い手不足を補うために国が行う担い手事業に関連して、要請を受けて参画、広報する機会もあります。

海に関連するイベントを通じた周知にも取り組んでいます。今年(2025年)は、秋篠宮ご夫妻も参加され、7月21日に東京都江東区の東京国際クルーズターミナルで行われた「海の日」の記念行事、9月27、28日に横浜市で行われた「東京湾大感謝祭2025」に参加しました。会場内に設置されたブースに社員を派遣し、業界の説明などを行いました。

女性が活躍できる企業へ

当社の強みは専門性の高い技術者が集まる「職人集団」ですから、将来にわたって確保、育成していく必要があります。しかし足元では、IT業界など室内でパソコンを使用する仕事に人気が集まる一方、われわれ建設業のように屋外の現場で行う仕事は敬遠され、減少傾向にあります。

当社では、女性の働きやすい環境は男性にとっても働きやすい環境であるとの考え方のもと、女性活躍に関する指針を策定しました。たとえば女子学生が応募しやすいように、求人案内などに女性が活躍していることをわかりやすく掲載したり、女子学生の応募があった場合には、できる限り現場で活躍する女性の生の声



女性の技術者が活躍しています

を届けたりしています。

当社の仕事は港湾施設や防波堤、橋梁の建設など、仕事の結果が目に見えて残り、人々の生活や産業などの役に立っていると実感できることが、社員のやりがいにつながっています。

たとえば東京湾のアクアラインや羽田空港、茨城県では鹿島神宮近くの神宮橋に関連する業務に携わっています。そういう意味では、地図に残る仕事をしていると言えるかもしれません。

東日本大震災の復興支援では、福島県浪江町にある請戸漁港の災害復旧をほぼすべて当社で行いました。こうした実績は将来にわたって誇れるのではないかと思います。

業務上の安全を第一に

危険を伴う作業が多いと思いますが、安全衛生や健康管理についてお聞かせください。

新入社員教育は常に「安全」をキーワードとしています。海上や水中で行う作業には多くの危険が潜んでいますから、業務を行ううえでの安全を第一に考えています。全社安全目標を「重大災害“発生件数ゼロ件”」と定め、過去の災害事例や現場の特性をもとに、施工検討会や現場パトロール、全社年1回の安全大会、全支店毎月1回の安全衛生協議会、有識者による立会・指導・意見交換などを実施し、PDCAを基本として災害撲滅を目標に安全活動を推進しています。

健康管理の面では、一般的に建設業界で働く人は自身の体のケアに無頓着な人が多いのですが、そこは健康診断を受診することはもちろんのこと、日々の業務に備えて体調管理にも努めてもらうようにしています。

強みを生かした事業展開を目指して

港湾などのインフラの老朽化や洋上風力発電の拡大、気候変動による自然災害の増加など、御社の役割がより重要になっていくと思いますが、今後の展望についてお聞かせください。

第一に、100隻以上の作業船を持ち機動性に優れた当社の強みを生かし、公共インフラの老朽化による事象に即座に対応できる態勢を維持していきたいと考えています。具体的には既存インフラの整備・維持業務として、港湾や河川、橋梁、護岸などの耐震に関することに着目しています。

現在、最新の作業船である「いばらき700」が注目さ

れていますが、当社だけの技術で製造した組立可搬型台船であるSD(スーパーデッキ)も積極的に業務に使用していきたいと考えています。

この台船は組み立て式のためトラックで陸路を運搬でき、ダムや河川、湖沼などの閉塞された水域で工事や調査などに幅広く利用できます。すでに河川ではこの台船を用い、日本橋の高速道路を地中化するプロジェクトに参画しています。

当社では台船を組み立てる箱状の船体を国内上位の600個から700個保有している強みを生かし、ダムの浚渫工事の需要も取り込んでいきたいと考えています。

日本で発電量が最も多い再生可能エネルギーはダムによる水力発電です。ダムは水力発電をはじめ、農業用水や水道水など、今後も大きな役割を果たします。そのダムはいま、堆積土砂で浅くなってしまい、建造当時の20%、30%ぐらいの能力しか発揮できていないのが実情です。それをリニューアルして元に戻すことが、サステナビリティにもつながります。

また、「いばらき700」の将来的な用途としてもお話ししましたが、洋上風力発電などの再生エネルギーに関する事業やCCSによるCO₂の貯留に関する将来展望にも注目しています。



今後需要が見込まれる組立可搬型台船SD